

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		学校教育課		班名：		学校教育班		担当者名：						
基本事項	事業名	沓崎市不登校支援事業										整理番号	831001					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし							保護者からの相談件数	目標	件	3	10	300	300	300			
	根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律															実績				件		272							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう															達成率				%	0.0	2,720.0	0.0	0.0	0.0				
<2>学校教育の充実															教育支援教室の利用者数	目標	人	4		5	10	10	10							
③教育環境の充実																実績	人			13										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	これまで本市では、スクール・カウンセラー等の配置や教育支援教室「太陽」を設置して、児童・生徒の不登校に対応してきた。しかし、本市の小学生・中学生の数が大きく減少する一方で、不登校児童・生徒数は減少せず高止まりの状況である(R4=32人、R3=27人)。また、コロナ禍を経て児童・生徒や保護者のマインドも変化しており、不登校になった理由が明らかでない者が増加している。市教委が行った関係保護者への聞き取りによると「学校以外の相談窓口がない」「学校の支援が届きづらい」「教育支援教室が利用しにくい」「スクール・カウンセラーへの相談がしにくい」などの問題点が指摘された。															事業進捗状況・達成度	(目標達成のために行う活動実績)		保護者の会の会員数	目標	人	3	6	9	12	15			
		実績	人		5																									
		達成率	%	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0																						
	内容及び目的	教育支援教室「太陽」の機能を拡充することで、これまでの「待つ支援」から「届ける支援」に移行する。当該児童生徒や保護者、学校関係者が抱える悩みに寄り添い、それぞれに応じた支援を実現することにより、できるだけ初期段階から支援を行い、学校復帰を含めた児童・生徒の自己実現につなげることを目的とする。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9					
		保護者の会の開催	目標	回	12	12	12	12	12																					
			実績	回		13																								
		教育相談	目標	回	4	10	2,500	2,500	2,500																					
	実績		回		2,376																									
	目標達成のための具体的手段・方法	(1) 教育支援教室「太陽」の機能充実 ①専任の相談員の配置 ②地区公民館等を活用した支援 ③スクールソーシャルワーカーの執務場所の移動 ④施設の充実(Wi-Fi環境の整備等) (2) スクール・カウンセラーの活動支援 現状の県の予算では、640時間が上限となるが、現状では不足している。そこで、不足するカウンセリング数を市の予算で補う。(200時間) (3) 不登校保護者の会支援 沓崎市唯一の不登校保護者の会である「なみまち親の会」は、本市SCの指導の下、毎月1回程度(2時間)行われている。このSCの人件費(¥5,000/時)を支援することで、保護者間の情報交換等を円滑にし、保護者の支援とする。															事業進捗状況・達成度	(目標達成のために行う活動実績)		目標										
		年度別事業概要	R6年度	(1) 教育支援教室「太陽」の機能充実 5,925,285円 (2) スクール・カウンセラーの活動支援 1,000,000円 (3) 不登校保護者の会支援 120,000円																										
			R7年度	(1) 教育支援教室「太陽」の機能充実 5,475,285円 (2) スクール・カウンセラーの活動支援 1,000,000円 (3) 不登校保護者の会支援 120,000円																										
			R8年度	(1) 教育支援教室「太陽」の機能充実 5,475,285円 (2) スクール・カウンセラーの活動支援 1,000,000円 (3) 不登校保護者の会支援 120,000円																										
財源情報	予算科目	09	款	01	項	02	目	03	大	00	中	00	小	00	細	00	事業番号	08345 事務局費(学校教育課分)												
	財源名称	国庫支出金											補助率																	
		県支出金											補助率																	
		地方債											充当率																	
その他特財												補助率																		
判定	コメント及び合否											合否	合・否					事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度					
直接事業費	0	7,045	6,595	6,595	6,595																									
財源内訳	国庫支出金																													
	県支出金																													
	地方債																													
	その他特財																													
	一般財源		7,045	6,595	6,595	6,595																								
財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																								
	直接事業費	6,595	6,595	6,595	6,595	6,595																								
	国庫支出金																													
	県支出金																													
	地方債																													
財源内訳	その他特財																													
	一般財源	6,595	6,595	6,595	6,595	6,595																								
	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																										
	直接事業費	6,595	6,595	直接事業費	72,995																									
	国庫支出金			国庫支出金	0																									
財源内訳	県支出金			県支出金	0																									
	地方債			地方債	0																									
	その他特財			その他特財	0																									
	一般財源	6,595	6,595	一般財源	72,995																									

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	不登校児童生徒は、全国・県も増加しており、本市も例外ではない。	A		
		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		時代背景を鑑み、事業についての情報発信を学校や保護者を対象に行っている。			
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
達成度	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
		定期的な学校訪問を行い、学校と情報を共有を行っており、必要に応じて対象者に入室を勧奨している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
効率性	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A		
		保護者からの相談件数、教育支援教室の利用者数も増加している。			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		不登校児童生徒に対して、体験活動や個別学習が行われおり、現行の手法が望ましい。			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	
総合自己評価（所管部署）					
● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）		教育支援教室「太陽」の機能を拡充することで、不登校児童生徒や保護者、学校関係者が抱える悩みに寄り添い、それぞれに応じた支援をすることができている。また、相談員による定期的な学校訪問を行っており、初期段階から支援を行い、学校復帰を含めた児童・生徒の自己実現につながっている。将来の自立に向けて必要な力をつけるためにも継続をするべき事業であると考ええる。			
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針		●課題 ・教育支援教室「太陽」を、より多くの不登校児童生徒が利用しやすい施設にする。 ●改善策 ・教育支援教室の活動内容を周知するための広報活動の見直し ●効果 ・不登校支援事業について幅広い周知が期待できる。			
【2次評価】					
総合判定		A 継続実施（特段の見直しは行わない）			
意見等		所管部署の方針どおり取り組まれない。			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）		② ☐ 民間委託等によるコストの縮減			
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加		④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
【外部評価】					
総合判定		B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充			
意見等		不登校児童・生徒数が高止まりしている現状で、教育支援教室「太陽」の役割は大変大きく、効果も上がっていると思われるので、事業規模の拡充をされたい。			